

第4章 地域再生調査

第1節 調査の目的と方法

糸長浩司¹⁾

The Purpose and Method of the Research for Local Regeneration

Koji Itonaga

本調査は、丹沢大山地域の客観的存在としての自然の状態を解析し、その保全、再生を図る道を探るだけでなく、丹沢大山地域で暮らす人達、訪れる人達と丹沢大山地域の自然との関わりの持続性をどう構築していくのかを考え、その方向を探り、実行性ある行動方策を検討する調査として位置づけられた。1992年の地球環境サミット以降、地球上の人々が暮らす個々の地域において、その人達が深く関わる環境、経済、社会を総合的に認識した上で、その個々の要素の持続性とその相互の関係の持続性を獲得することを目的とした地域的行動が求められている。今回の丹沢大山総合調査での地域再生調査チームの調査及び再生行動計画提案の基本的な視点もここにある。

丹沢大山地域における自然再生、地域再生のテーマは、ブナ枯れ対策、シカの保護対策、公園利用としての登山、キャンプ利用等に伴う自然環境への負荷となるオーバーユース対策、麓集落での農業や暮らしへの鳥獣被害対策、荒廃森林再生による森林業を含めた山の資源を持続的に活用した複合的ななりわいの再生、過疎化高齢化の進む山間集落での活性化対策等である。この自然環境、社会、経済の総合的な地域的持続性の方向性をこの複合的で総合的な視点から解いていくことが求められている。

地域社会の維持・再生、あるいは新たな地域社会の創造をめざし、丹沢大山地域における自然の「保全」と「利用」のバランスを考え、丹沢大山の総合的な再生の方策を示していくことが本調査に求められている。地域再生調査チームは調査の前提として、自然再生＝地域再生という理念を打ち出した。丹沢大山地域の抱える自然の再生の問題は単に人間以外の客観的自然の再生だけでなく、その自然を利用し楽しみ、恵みをもたらしている人の再生であり、地域社会の再生と両立することを目指している。その思いを、下記のフレーズとして表現してきた。

自然とひとがともに無事に生きつづけられる地域環境づくり

以上の主旨の下、丹沢大山地域での自然と人間の持続的で安定した関係性の再構築を目指した調査を実施した。麓の暮らしの再生、山のなりわいの複合的再生、自然公園でのエコツーリズムと環境教育の3テーマを主要な地域再生のテーマとして設定し、各グループでの調査員による現場での調査、地域住民・林業・建設業関係者による地域再生フォーラムの開催、8市町村の職員参加ワークショップ、丹沢大山ボランティアネットワークの人達とのエコ登山・ツーリズムワークショップ、県下の都市住民対象の丹沢大山の森林環境と木材活用に関するアンケート調査、地域再生のモデル地区においては地域住民との協働による地域再生ビジョンづくりのワークショップや地域再生のための実際のア

クションを伴う社会実証研究も積極的に進めてきた。それらの現場からの課題や分析結果をテーマ毎に抽出し、再生ビジョン・行動計画・事業について検討し、調査チーム合同会議でそれらを調整し、地域再生のテーマを再構築して、地域再生チームの本報告がまとめられた。

丹沢大山での地域再生に関する本報告のテーマ別での調査研究の特徴は以下である。

① 基礎調査

8市町村の土地利用、人口、産業等の基礎的な資料の整理による環境、社会変化の動向分析及び丹沢大山地域8市町村の山麓での地域再生に関する施策動向と課題の分析を、市町村別聞き取り調査と市町村職員参加でのワークショップにより明らかにした。

② 暮らしの再生

鳥獣被害対策、農・食文化の再興による山麓集落での自立的な地域再生等、丹沢大山地域での麓集落の活性化、再生に関する調査研究である。鳥獣被害調査に関しては、神奈川県では初めての試みといえる丹沢大山地域の8市町村全域での農家アンケート調査を実施し、その被害のより詳細な状況も把握した。また、特に本調査の特徴として、松田町寄地区及び津久井町青根地区等でのモデル地区での住民との協働による地域再生計画の策定であり、また、寄地区では、実際に調査チームと地域住民との協働による社会実証的研究により課題の抽出とその解決のための実践行動を行い、実際の地域再生の地域的指向性を実証的に明らかにしている点である。調査が単なる学術調査に終わらず、調査そのものが地域再生に直接つながるという社会実験的研究方法を採用した先駆的なものである。

③ 山のなりわい複合再生

丹沢大山の森林の現状の課題と展望、森林の適正な保全・再生・利用の展開方向、森林資源を活用した木材生産・加工業及び、森林環境の管理業的な複合的システムの検討を含む、山の資源を活用した山のなりわいの複合的な再生のシナリオの検討である。丹沢大山地域での森林管理に携わる林業者に調査員として参画してもらい、現場での課題を現地調査により把握した。また、林業家、建設業者等の人達との再生ワークショップや、酒匂川流域シンポジウムを現地で開催し、より具体的な課題とその解決方法を検討した。丹沢の森林と林業の現状と課題(森林劣化と林業、地位・地利別の林業採算性、利用可能な森林木質バイオマス賦存量の推計)、森林管理となりわい複合再生のシナリオ(健全な森林創造と山のなりわい複合再生、適切森林管理方策、長伐期複層林型の生産林などでの木材利用方策)、森林利用のシナリオ(木材利用の今後、森林副産物利用の今後、森林利用を進めるための仕組みづくり)である。森林所有者意識を山北町清水地区と津久井町青根地区での、森林所有者への悉皆聞き取り調査により分析し、

1) 日本大学生物資源科学部生物環境工学科

最後に、丹沢大山の森林環境及び木材利用に関する県民意識を県民アンケートにより明らかにした。

④ 自然公園の利用環境の評価と再生

丹沢大山での登山に起因するオーバーユースが言われて久しい。そのような状況の中で実際の丹沢山塊への正確な登山者数が把握されていない状況であった。本調査では丹沢大山ボランティアネットワークの人達の調査参加を得て、山頂での登山者数調査により登山者数の推計も初めて行い、より詳細で具体的な再生の課題と方策を明らかにした。また、県民参加調査において登山道等施設の荒廃状況の把握と登山者数と登山道の荒廃化の因果関係も解明した。登山者の憩いとなる湧水の水質状況に関する危惧があることから、丹沢大山ボランティアネットワークと協力して、丹沢大山の山塊の湧水の水質調査解析も同時に行った。登山者、キャンプ利用者の丹沢大山への環境負荷意識や環境保全への参加意識をアンケート調査し、登山者の環境保全意識の高さが明らかにした。また、登山者との丹沢版エコ登山構築のワークショップを実施し、多様な主体の協働による登山環境の更なる再生行動を強めるための多様な方策案が構築できた。また、県民への幅広いアンケートにより、丹沢大山は県民にとっての精神的な安らぎの風景であり、身近な自然を提供し、憩いの場としての価値を有していることが明らかとなった。しかし、その保全と再生に対する問題意識は遠隔の都市住民はまだ希薄であり、今度も丹沢大山の現状と再生のための情報発信と県民のより主体的な参加をうながす総合的な施策の必要性を指摘した。

⑤ 丹沢大山地域の環境教育学習活動

丹沢大山の自然再生＝地域再生にとって人づくりはキーである。丹沢大山地域では県立ビジターセンター等の施設と組織では指導者をかかえて、活発な自然体験活動が行われている。学校団体の定期的な利用も多く、多様な年代が利用している。ただ、丹沢大山地域全体での環境教育

学習の連携を今後より充実化させることが重要となっている。山麓再生と環境学習活動である里地里山再生活動の実態を明らかにし、各里山整備活動団体のネットワーク化の必要性和森林所有者・行政・里山再生活動団体の三者の協働化のための中間仲介組織の立ち上げの重要性を指摘した。県内の小学校での丹沢大山での環境教育の実態とニーズをアンケート等で把握した。遠隔地の横浜市等の小学校では丹沢大山を活用した環境教育はほとんどない状況であるが、丹沢大山の環境教育の魅力は「多様な生き物」、「水源地や河川などの水資源」であり、丹沢大山地域では「地域の伝承や文化」がニーズとして高い。遠隔都市部の小学校への丹沢大山の環境教育情報の発信と、指導者研修を行うことの必要性を指摘した。丹沢大山を対象とした県民のための総合的な環境教育学習について検討し、丹沢大山の自然資源、地域文化歴史資源の恵みを学び伝えること、その担い手の育成を目的とした「丹沢大山版環境教育指針案」を提示した。

⑥ 総括（丹沢大山地域での地域再生とともにある自然再生）

地域再生調査チームの調査結果の総括と、自然再生をものとしての自然の再生だけでなく、自然と人の関係性の再生が必要であるという本質的、哲学的視点から捉え、丹沢大山の自然再生＝地域再生の課題とその社会的文化的意義を述べた。

個別のテーマでの課題抽出やビジョン・行動計画・事業提案が、地域再生調査チームの調査員だけでなく、市町村行政職員、調査地域の関連住民、丹沢大山ボランティアネットワーク等の幅広い参加を得て獲得できたことに改めて感謝したい。この調査に関わった多くの人達が共通の自然再生＝地域再生の目標像を持ち、本調査後により具体的な再生アクションの主要な主体として活躍できる場が一日でも早く設置され、丹沢大山の自然再生＝地域再生が進むことを希望する。

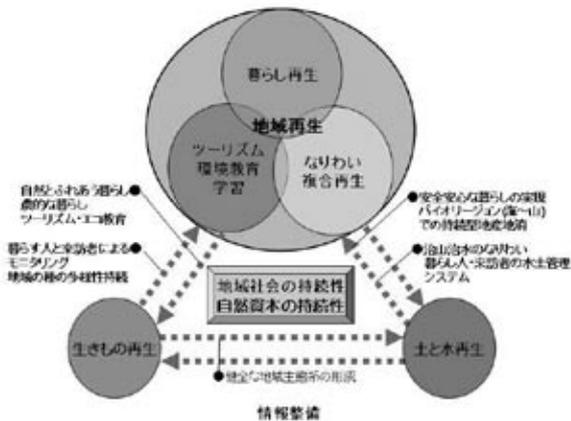


図1. 地域再生調査の位置づけ

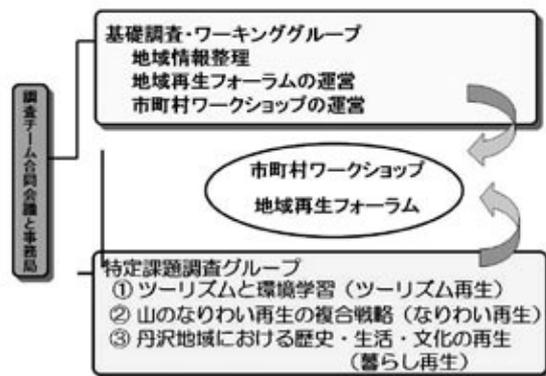


図2. 地域再生調査チームの調査体制